

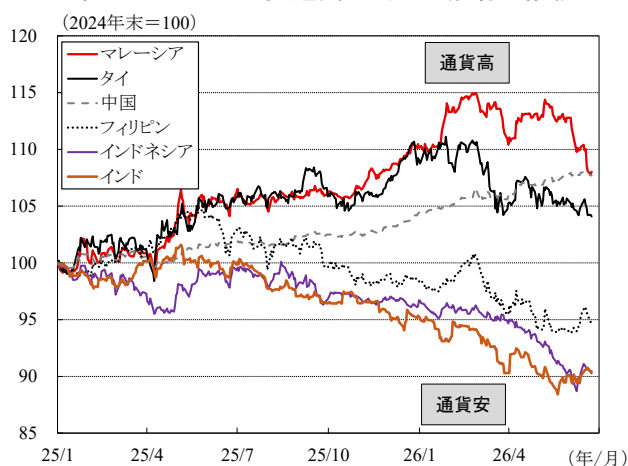
2026年6月24日

中東危機後のアジア金融市場 ～資本フロー回復には成長力強化や政策の透明性向上が不可欠～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 福地亜希

米国とイランによる停戦合意および原油価格の下落を受けて、アジア主要通貨に安定化の兆しがみられる。アジア諸国の多くは中東諸国へのエネルギー輸入依存度が高く、中東情勢が悪化した3月以降、通貨安圧力が強まった（第1図）。証券投資フローをみても、アジアからの株式を中心とする資本流出が目立った（第2図）。

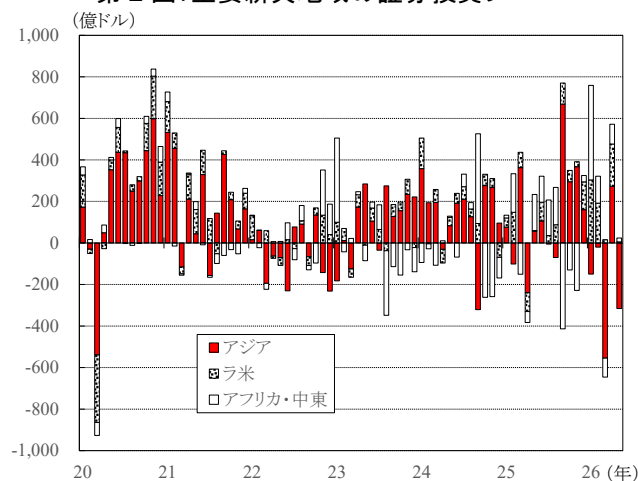
第1図: アジア主要通貨の対ドル相場の推移



(注)直近は2026年6月23日時点。

(資料)Bloomberg統計より国際通貨研究所作成

第2図: 主要新興地域の証券投資フロー

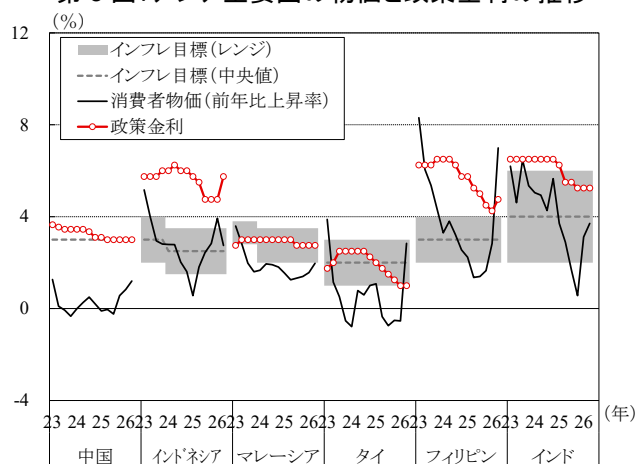


(資料)IIF統計より国際通貨研究所作成

アジア各国政府は、中東危機を受けた当面の対応として、エネルギー調達先の多角化を含む供給安定化・在庫確保、需要抑制に加えて、補助金等による国内燃料価格の上昇ペース抑制などの措置をとっている。もっとも、補助金対象外の燃料を中心に段階的な引き上げを実施していることもあり、徐々にインフレ圧力が強まっている（第3図）。インドネシアやフィリピンの中銀は、通貨価値および物価の安定に向けた利上げを実施、3月以降の利上げ幅はインドネシアが1%ポイント、フィリピンが0.5%ポイントとなった。

インド準備銀行（RBI、中銀）は、政策金利こそ据え置いているものの、過度な通貨変動を抑制するため、為替介入に加えて、3月末から4月初めにかけて通貨取引規制¹を強化した。もっとも、こうした措置は逆に資本流出を招き、ルピー安が加速したことから、6月初めには対内証券投資の拡大によりルピー安抑制を図る方針に転換した。RBIは、企業向け優遇為替スワップ提供や在外インド人による株式投資規制の撤廃を決定したほか²、政府も国外居住者によるインド上場企業の株式への投資上限の引き上げや海外ポートフォリオ投資家（FPI）の国債投資に対するキャピタルゲイン税の免除などを打ち出した。3月以降3ヵ月間でFPIによる証券投資額は約200億ドル超の流出超となったが、一連の措置により400億ドル程度の資金流入が見込まれている³。

第3図：アジア主要国の物価と政策金利の推移



(注)直近は消費者物価は2026年4-6月期平均、政策金利は6月時点。
(資料)各国統計より国際通貨研究所作成

米国とイランの最終合意に向けた協議の行方はなお予断を許さず、アジア主要国の金融市場は、当面不安定な展開が続くとみられる。地政学リスクの後退は、金融市場の安定にプラスに寄与するものの、エネルギー供給の正常化にはまだ時間を要し、成長や物価への影響はまだ残る公算が高い。加えて、6月には欧州中央銀行（ECB）が利上げを実施、米連邦準備理事会（FRB）も年内利上げ方向に転じるなど主要先進国の金融政策は転換点を迎つつあり、対米金利差縮小による通貨安圧力も念頭に置く必要がある。

先行きの資本フロー回復には、成長期待、財政収支や経常収支といったファンダメンタルズが鍵を握る。アジア主要国の財政バランスはコロナ禍を経て軒並み悪化している（第4図）。タイでは、コロナ禍後の景気回復の遅れもあり、一般政府債務残高の対国内総生産（GDP）比率は、足元66%と法定上限の70%に近付いている⁴。フィリピンやインド、インドネシアでは、原油高などによる経常赤字拡大も懸念される（第5図）。

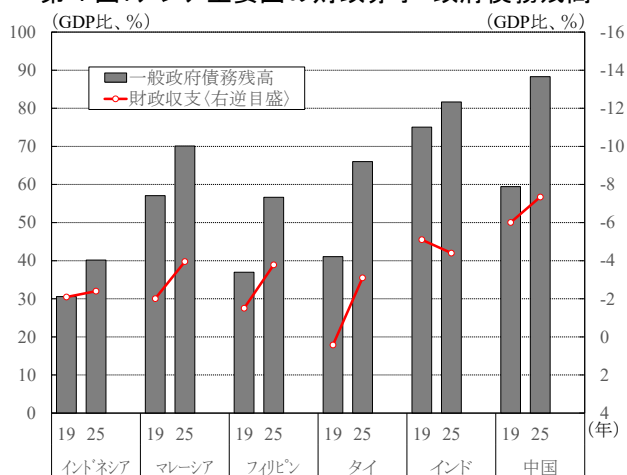
¹ オンショア投機抑制策や認可ディーラーによるノンデリバブル取引の提供禁止など。

² https://rbi.org.in/Scripts/BS_PressReleaseDisplay.aspx?prid=62864

³ <https://www.mufgresearch.com/fx/india-shoring-up-the-indian-rupee-rbi-june-2026-measures-8-june-2026/>

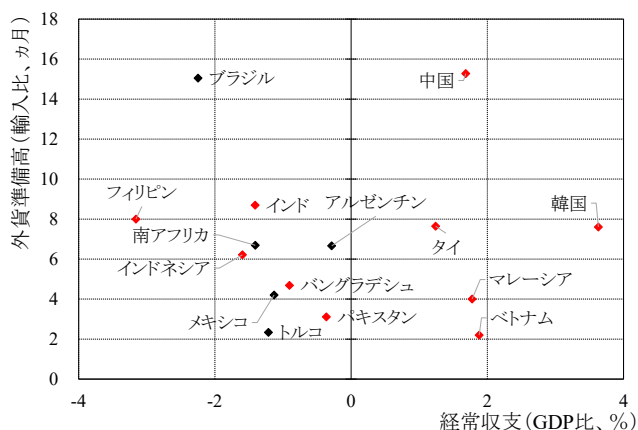
⁴ 政府は、中東情勢悪化を受けた景気下支えに向けて、予算の組み替えや予備費活用、法定上限の75%への引き上げの可能性を含めて検討を行っている。

第4図: アジア主要国の財政赤字・政府債務残高



(資料) IMF、各国統計より国際通貨研究所作成

第5図: 主要新興国の経常収支・外貨準備高



(注) 『経常収支』は2026年のIMF予測値(2026年4月時点)。『外貨準備高』は、金を除くベース(2026年2月時点)。
(資料) IMF統計より国際通貨研究所作成

各国のソブリン格付け(外貨建て長期債) および格付け見通しは、インドやベトナムは構造改革に伴う成長性見通しの改善などを背景に上方修正が進む一方、一部の国では下方修正リスクがある(第1表)。インドネシアについては、2026年に入り、大手格付会社が相次いで格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正した。実際の財政バランスの悪化こそ回避しているものの、2024年10月に発足したプラボウォ政権の拡張的な財政政策運営による財政悪化への懸念や政策の予測可能性低下などが背景にある。5月には政府がパーム油や石炭などの商品輸出業務を国営企業に一元化することを表明⁵するなど、急な政策変更等による混乱もみられる。タイについては、2026年4月に Moody's がトランプ関税を巡る不透明感の後退から「ネガティブ」から「安定的」に上方修正⁶したが、「ネガティブ」で据え置いている Fitch を含め、構造改革や成長性向上などが課題として指摘されている。

第1表: アジア主要国のソブリン格付け

| | Moody's | | S&P | | Fitch | |
|--------|---------|--------------|------|--------------|-------|-------------|
| | 格付け | 見通し | 格付け | 見通し | 格付け | 見通し |
| マレーシア | A3 | 安定的 | A- | 安定的 | BBB+ | 安定的 |
| 中国 | A1 | ネガティブ(23/12) | A+ | 安定的 | A | 安定的(25/4) |
| タイ | Baa1 | 安定的(26/4) | BBB+ | 安定的 | BBB+ | ネガティブ(25/9) |
| インドネシア | Baa2 | ネガティブ(26/2) | BBB | 安定的 | BBB | ネガティブ(26/3) |
| フィリピン | Baa2 | 安定的 | BBB+ | ポジティブ(24/11) | BBB | 安定的 |
| インド | Baa3 | 安定的(25/8) | BBB | 安定的 | BBB- | 安定的 |
| ベトナム | Ba2 | 安定的(22/9) | BB+ | 安定的(22/5) | BBB- | 安定的(26/1) |

(資料) 格付各社資料より国際通貨研究所作成

⁵ <https://setkab.go.id/presiden-prabowo-terbitkan-pp-tata-kelola-ekspor-sda-tegaskan-kekayaan-alam-harus-untuk-kemakmuran-rakyat/>

⁶ 2025年9月に Moody's と Fitch が格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正した。

通貨や資本フローの安定化のため、アジア諸国には、財政規律を維持しつつ構造改革推進によって成長力を強化することや、政策運営の透明性向上を通じて国際金融市場における信認を回復させることが求められる。また、エネルギー調達やサプライチェーン強靱化、原油備蓄体制の構築、エネルギー源多様化等に向けては、日本政府が主導する「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」(通称:「POWER Asia (パワー・アジア)」)⁷が有効な一手となることを期待したい。

以上

<主な参考文献>

福地亜希(2026a)「アジア主要国の成長戦略とポテンシャル引き上げに向けた課題」国際通貨研究所、通貨研レポート (nl2026.15)、2026年3月30日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.15.pdf>)

----- (2026b)「中東情勢悪化によるアジア経済への影響と対応」国際通貨研究所、IIMA コメンタリー (ei2026.10)、2026年3月30日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2026/ei2026.10.pdf>)

----- (2026c)「インドにおける中東情勢悪化の影響とエネルギー戦略」国際通貨研究所、通貨研レポート (nl2026.24)、2026年4月24日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.24.pdf>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

⁷ <https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260421004/20260421004.html>